

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	①防災・消防	①	自らの命は自ら守る「自助」意識の浸透

事業名	救急救助事業	担当課名	消防本部警防課
-----	--------	------	---------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
救急救助活動の高度化に伴い、職員の人材育成をはじめ、救急救助資機材の整備、救急応急手当等の普及啓発などを実施し、救急救助体制の充実強化を図る。
(事業概要等)
①救命士養成課程及び消防学校等への研修派遣に係る費用 ②救急救助資機材の整備及び点検に係る費用 ③応急手当の普及啓発に係る費用 ④救急活動の資質向上を図るための泉州地域メディカルコントロール協議会への参画負担金等

【事業費】

項目／年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	14,099	6,685	6,932	10,099	
うち市負担分(千円)	6,330	6,685	6,932	10,099	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
普通救命講習Ⅰ・Ⅱ、救命実技受講者数	人	82	730	975	1,000
現場に居合わせた人(バイスタンダー)心肺蘇生法実施率	%	39	53	59	62
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、コロナ禍による受講制限全ての解除により救急救命講習等の受講者数が増加した。また、通信指令員が通報内容から心肺停止を迅速に判断し、心肺蘇生法の口頭指導に努めていることでバイスタンダーによる心肺蘇生法実施率の向上に繋がった。					

【事業の見直し】

R4年度からの 変更点・改善点	新型コロナウイルス感染症の5類移行による受講制限全ての解除
--------------------	-------------------------------

【事業の課題】

課題・問題点	知識や手技の個人差を解消し、有効な心肺蘇生法を実施できるよう、幅広く市民に救命講習等を受講していただくとともに、救命の連鎖への理解を深める必要がある。
--------	---

【事業の評価・方向性】

担当課の評価	A 現行どおり
上記評価理由および今後の方向性	救命講習等の受講者が増加したことや心肺蘇生法実施率が上昇したことから、一定の成果が得られたと考えられ、事業を継続することにより、救命率や社会復帰率の向上を図る。